

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月2日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 武嗣
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6946-9605

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	21,961	3.5	195	66.9	447	35.5	188	53.2
2021年3月期第1四半期	21,226	15.4	590	25.1	694	22.3	403	30.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 141百万円 (74.3%) 2021年3月期第1四半期 553百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.00	
2021年3月期第1四半期	27.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	65,859	43,887	66.3	3,010.52
2021年3月期	66,512	44,261	66.2	3,036.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 43,639百万円 2021年3月期 44,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		35.50	40.50
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定としています。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,574,366 株	2021年3月期	14,574,366 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	78,825 株	2021年3月期	78,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	14,495,658 株	2021年3月期1Q	14,496,188 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ワクチン接種の進展による経済活動の回復への効果が期待されるものの、全体を通して不透明な状況が続きました。企業活動においては、生産が持ち直しの動きを見せる中、政策効果等による経済への影響が期待されます。

セグメントごとの事業環境及び事業の概況は次のとおりです。

(機器・工具セグメント)

事業環境につきまして、鉱工業生産指数（4－6月）は前年同期比19.8%増、自動車工業生産指数（4－6月）は同68.6%増となりましたが、前期比では2四半期連続の減少、先行指標となる新設住宅着工戸数（1－3月）は同1.6%減となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

【工業機器事業（同16.6%増）】

半導体関連の好調に加え、伝動機器関連等の組込み商材の伸び等の要因により増収となりました。

【自動車向け機械工具事業（同2.9%減）】

自動車産業における生産稼働の低下等の影響により減収となりました。

【住宅設備機器事業（同14.6%増）】

新設住宅等の需要が回復傾向を示す中、受注の拡大に注力した結果、2桁増収となりました。

【セキュリティ事業（同40.7%減）】

特殊要因であったサーマルカメラの販売が鈍化したこと等により減収となりました。

(機械・設備セグメント)

事業環境につきまして、工作機械内需受注（4－6月）は同81.7%増となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

【工作機械事業（同7.3%減）】

当四半期売上計上予定の受注残が少なかったことから減収となりました。当四半期受注は同51.6%増、当四半期末受注残は同30.0%増となりました。

【FAシステム事業（同25.1%減）】

前年同期の大口案件の影響により減収となりましたが、当四半期受注は同60.5%増となり、当四半期末受注残は同23.7%減となりました。

(建築・配管資材セグメント)

事業環境につきまして、先行指標となる鉄骨造着工床面積（1－3月）は同7.9%増、鋼材市況は輸出スクラップ高の影響もあり上昇しました。

各事業の概況は次のとおりです。

【建築資材事業（同2.9%増）】

建築需要は底打ちし、期の後半より回復の兆しが見える中、鋼材価格の上昇を背景とした販売価格の維持により増収となりました。

【配管資材事業（同2.9%増）】

工事案件の予算の縮小による小型化や緊急事態宣言などによる延期が見られる状況下、大型機械など大口案件の確保により増収を確保しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高219億6千1百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、セキュリティ事業の減収による売上総利益率の低下と、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益1億9千5百万円（同66.9%減）、経常利益4億4千7百万円（同35.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千8百万円（同53.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
機器・工具セグメント	11,691百万円	7.6%増	53百万円	83.9%減
機械・設備セグメント	2,595百万円	10.5%減	▲28百万円	—
建築・配管資材セグメント	7,674百万円	2.9%増	136百万円	31.8%減

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円減少し、658億5千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億3千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5億9千4百万円、有価証券の減少3億円等により流動資産が3億1千2百万円減少したこと、有形固定資産の減少1億3百万円、無形固定資産の減少6千8百万円、投資その他の資産の減少1億6千8百万円により固定資産が3億4千万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少し、219億7千1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億3千4百万円、電子記録債務の増加2億6千8百万円、未払法人税等の減少1億7千3百万円、賞与引当金の増加2億5千万円等により流動負債が1億7千6百万円減少したこと、及び固定負債が1億2百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円減少し、438億8千7百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により5億1千5百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億8千8百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日付公表の「株式会社マルカとフルサト工業株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ」、及び2021年5月11日付公表の「（開示事項の変更）株式会社マルカとフルサト工業株式会社との共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関するお知らせ」のとおり、当社は2021年5月7日開催の取締役会において、2021年10月1日（予定）を効力発生日とする共同株式移転の方法により両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス株式会社を設立することで合意しております。従って、当社グループとしての2022年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,093,323	13,962,004
受取手形及び売掛金	18,817,569	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	18,223,301
電子記録債権	3,924,145	4,174,245
有価証券	300,708	-
商品及び製品	4,550,481	4,808,102
仕掛品	456,601	533,538
原材料及び貯蔵品	132,169	131,138
その他	909,311	1,039,931
貸倒引当金	△5,692	△6,592
流動資産合計	43,178,617	42,865,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,298,323	5,229,917
機械装置及び運搬具(純額)	727,940	700,022
土地	8,928,859	8,928,859
建設仮勘定	494	5,403
その他(純額)	318,129	306,180
有形固定資産合計	15,273,747	15,170,383
無形固定資産		
のれん	608,337	578,619
営業権	1,400,000	1,360,000
その他	818,471	819,650
無形固定資産合計	2,826,809	2,758,270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017,411	2,967,158
退職給付に係る資産	1,034,818	1,044,396
繰延税金資産	129,547	43,586
その他	1,130,124	1,091,956
貸倒引当金	△78,635	△82,411
投資その他の資産合計	5,233,267	5,064,686
固定資産合計	23,333,824	22,993,340
資産合計	66,512,442	65,859,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,215,679	11,781,243
電子記録債務	6,132,644	6,401,550
未払法人税等	439,554	265,821
賞与引当金	709,267	960,017
役員賞与引当金	17,300	6,062
その他	1,528,291	1,451,251
流動負債合計	21,042,737	20,865,947
固定負債		
繰延税金負債	913,295	798,623
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	77,673	85,821
その他	206,595	210,646
固定負債合計	1,207,759	1,105,288
負債合計	22,250,496	21,971,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	31,307,517	30,980,544
自己株式	△85,725	△86,080
株主資本合計	42,451,422	42,124,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,357,020	1,321,823
退職給付に係る調整累計額	204,819	193,150
その他の包括利益累計額合計	1,561,840	1,514,973
非支配株主持分	248,683	248,706
純資産合計	44,261,945	43,887,774
負債純資産合計	66,512,442	65,859,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	21,226,183	21,961,167
売上原価	17,685,657	18,538,400
売上総利益	3,540,526	3,422,766
販売費及び一般管理費	2,949,747	3,227,125
営業利益	590,778	195,640
営業外収益		
受取利息	1,267	1,183
受取配当金	28,128	27,246
仕入割引	118,318	113,713
受取賃貸料	15,587	16,279
保険解約返戻金	500	85,527
その他	13,062	11,517
営業外収益合計	176,863	255,467
営業外費用		
支払利息	7	-
売上割引	64,275	-
賃貸収入原価	1,085	1,024
その他	7,534	2,227
営業外費用合計	72,903	3,251
経常利益	694,738	447,856
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	31,842
特別損失合計	-	31,842
税金等調整前四半期純利益	694,738	416,014
法人税、住民税及び事業税	282,490	235,867
法人税等調整額	△30,677	△8,326
法人税等合計	251,813	227,541
四半期純利益	442,925	188,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,915	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,009	188,449

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	442,925	188,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,928	△35,197
繰延ヘッジ損益	△199	-
退職給付に係る調整額	△2,771	△11,669
その他の包括利益合計	110,957	△46,866
四半期包括利益	553,882	141,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,967	141,582
非支配株主に係る四半期包括利益	39,915	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 取引価格に係る収益認識

取引価格に係る収益認識について、主力販売店との販売金額の達成度合いに対するリベート契約で発生した金額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該取引における契約の取引価格は、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。また、売上代金の回収時に計上しておりました売上割引についても、変動対価の影響を反映させた金額として算定する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

セキュリティ事業に係る工事契約について、従来は、進捗度を合理的に見積もることができないことから、工事完成基準により収益として認識しておりましたが、履行した部分に対価が保証されている契約を締結した取引については、履行義務は一定期間で充足されるものと判断し、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高284,899千円、売上原価201,002千円、販売費及び一般管理費5,382千円、営業利益78,513千円それぞれ減少しておりますが、経常利益、四半期純利益に変動はなく、従って、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結累計期間にかかる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,868,864	2,899,997	7,457,321	21,226,183	—	21,226,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,383	256,157	2,747	508,288	△508,288	—
計	11,118,248	3,156,154	7,460,069	21,734,472	△508,288	21,226,183
セグメント利益	331,928	24,977	200,257	557,163	33,614	590,778

(注)① セグメント利益の調整額33,614千円には、セグメント間取引消去36,606千円、棚卸資産の調整額△3,585千円、固定資産の調整額594千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,691,286	2,595,453	7,674,426	21,961,167	—	21,961,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255,792	27,175	3,865	286,833	△286,833	—
計	11,947,079	2,622,629	7,678,291	22,248,000	△286,833	21,961,167
セグメント利益又は 損失(△)	53,481	△28,946	136,611	161,145	34,494	195,640

(注)① セグメント利益又は損失の調整額34,494千円には、セグメント間取引消去37,225千円、棚卸資産の調整額△3,276千円、固定資産の調整額545千円が含まれております。

② セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。